

平成28年度（2016年度）第3回宝塚市国民健康保険運営協議会 会議要旨

日 時：平成28年（2016年）12月2日（金）

午後1時30分から3時30分

場 所：宝塚市役所 2-4, 5会議室

○ 国民健康保険事業財政の健全化について

平成29年度国民健康保険税の改定に係る所得割、均等割の按分率の検討について、事務局より資料の説明。

<主な質疑項目>

（委員）軽減前課税額医療費、47億6,773万円の計算について教えてほしい。

（事務局）現年度分の保険税で補うべき金額以外の歳入と歳出との差を予測し、それに収納率を割り戻し計算している。

（委員）宝塚市の一番影響を受ける方々の多いところは何人世帯なのか。

（事務局）平成27年度の例で言うと、単純平均で一世帯あたり約1.6人となる。

（委員）高額所得者の方で、所得割のところマイナスになっているところは、今、国で検討している上限額の引き上げがあれば、マイナスはなくなるということによろしいか。

（会長）限度額の引き上げとなると保険税収入が上がってくる。限度額の見直しを前提に議論はできないがそういう面はある。

（事務局）通常、限度額の見直しがあると、低所得者の軽減の所得の見直しもされるため、低所得者の税率は増えないことになる。

（会長）所得の高いところにもう少し負担していただいて、低いところを軽減することは理にかなったことではないかと思う。

（委員）平成27年度に、平等割と均等割の比率を、多人数世帯で軽減できるように17対33にした。基本的にはそれでよいと思うが、先ほどひと世帯1.6人という話が出てくると、一人世帯で介護一人のところを検討案として比較に上がると思うので、そこが決めるポイントかなと思う。

（会長）その辺りは本当に微妙ではないかと思う。それと、将来的に都道府県化すると、15対35を指導される可能性はある。そうすると、標準的な15対35に近い第1案にするということもあるのかなと思う。

（委員）最終的には標準モデルの15対35に近づけるため、移行までの激変緩和として17対33から16対34にするという考えでよいのでは。

（会長）そういうふうに、検討案1を位置づけることはできると思う。

今日どちらかまとまる状況ではないと思うので、これを持ち帰っていただいて、ご検討いただくということにしたいと思います。

次回までに検討いただいて、3つの案の内、一番良いと思われる方法を考えたいと思う。

○ 医療費適正化と滞納状況と収納対策について

医療費適正化と滞納状況と収納対策について、事務局より資料の説明。

<主な質疑項目>

- (委員) 生活習慣病重症化予防事業で12名というのは頑張っている。ただ、費用が安い高いではなく、内容が大切であるので、委託業者からの報告書だけではなく、個々にどうしたかアンケート等で、市が直接被保険者に確認した方がよい。
- (委員) 糖尿病腎症の重症化予防について、すでに糖尿病で医者にかかっている患者さんに行政から指導した場合、主治医の指導が難しくなるケースがある。憶測で、指導すれば透析導入が延長するからやってみようという考えなのか。
- (事務局) 主治医が心配することは認識している。そのため、この事業を取り組むときには、主治医の先生に意見書を出してもらい、その上で指導を行っている。
- (委員) 全く医療機関にかかっていない方に対して、受診を推進させる事業は良いと思うが、レセプトデータから強制的に入るのではなく、医師と協力していくのが一番の方法だと思う。
- (委員) 医療費適正化対策のレセプト点検の状況の資格点検で、平成27年度の4,488万円は医療費として医療機関に入ってこなかったということか。
- (事務局) 宝塚市国保へ医療機関から医療費の請求があったが、本来の健康保険へ請求していただくために返したものであり、医療機関がこれだけ損をしているというわけではない。
- (委員) 年6回医療費通知を送付しているが、半年に1回ぐらいの送付の方が金額が大きくなるため、医療費がこれだけかかっているということを認識してもらえる効果が大いいのではないか。ところが、最低年6回通知しないといけないとなっているようだ。
- (事務局) 調整交付金の条件が年6回になっている。
- (会長) 半年に1回の通知による郵便代削減と、年6回の通知による補助金の交付の比較が必要である。
- (委員) ジェネリック医薬品は患者が希望した場合だけか、それとも医師のほうからジェネリック医薬品を出すこともあるのか。
- (委員) 医師がジェネリック医薬品を出す場合もあるし、薬局で説明を受けた後、患者がジェネリック医薬品を選択することもある。
- (会長) 来年度の保険税を上げるときに、具体的に収納率をどうするかということを目標をたてて決めたか。給付水準とか納付率とか、そういうことを詰めて、そ

れで提示していくのがこれから必要ではないかと思う。収納率は低いが原因は
どういうところにあるのか。

(事務局) 特に生活困窮者に対して、しっかりと状況を聞いて時間をかけて対応してい
ることと、また、行革の関係で、市税収納課の職員数を減らされていることも
原因の一つと分析している。

(会長) 例えば平成27年度、28年度でどの程度滞納処分しているか。

(事務局) 平成27年度の実績で318件である。

(委員) ジェネリック医薬品の使用に関しては、医師の判断で先発医薬品のほうが良
いというケースもあると思う。今後の取り組みとして、何でもジェネリック医
薬品にするというのではなく、そういった情報も把握してほしい。

また、特定健診等の関係で目標達成をすると医療費がどう抑えられて、それ
が保険税にどう影響するのかというところのデータを示してほしい。そうでな
いと、目標を達成しなくても、まったく保険税に関係なく議論がされてしまう。

特定健診の数値目標を、国が示している数値に決めているとはいえ、毎年の
数字をみるとかけ離れすぎているため、現実味のある数字にする必要がある。

特定健診と特定保健指導が目標どおりにいったときの医療費に与える影響の
資料を出してほしい。医療費を下げることができれば、保険税も下げられると
いう意識を健康推進課ももっているのか。

それと、保険税を算定するための収納率については、平成26年度ではなく
直近の数字を使うべきではないか。

また、収納対策を丁寧にするほど人も必要になるが、その職員は減
らされている。もっと上の人にも話を聞いてもらいたい。財政課からも人の配
置とか予算を考えていくときには反映させていただきたい。枠内で議論して決
めることは限界があると思う。

(会長) 健康推進課と国保課、市税収納課が連携して国保財政のことを一緒になって
考えていただきたい。

(委員) 少しでも医療費が上がらないように、ありとあらゆる方法を考えて、その上
で保険税を上げざるを得ないと市民の方も納得するような形に持っていくため
に、いろんな知恵を絞ってできそうなところはメスを入れていくということ
をより一層お願いする。

(委員) あらゆる努力の中に、短期保険証と資格証明書の件があると思うが、全国的
に出さない運用にしているのか。宝塚市はどうか。

(事務局) 本市は出さないということにしている。

○ その他

事務局より次回の運営協議会の日程案内

(会 長) これで協議を終わります。